

## 日本と独の原発政策はなぜこれほど違うのか（上）

メルケル首相の決断の背後にあるプロテスタンティズム

高部英明 ドイツ・ヘルムホルツ研究機構上席研究員、大阪大学名誉教授



1951年の原節子さん = 東京都世田谷区の東宝砧撮影所で

2015年12月11日

原節子が9月に亡くなっ

た。私は小津安二郎の私小説風のモノクロ映画が好きで、改めてYouTubeで彼女が主演の「青い山脈」（1949年）をドレスデンの自宅で観た。女学校の先生役の彼女が「家のため国家のためということで個々の人格を束縛して、無理矢理一つの形にはめ込もうとする。終戦までの日本人の暮らし方で一番間違ったことです」と、クラス生徒の前で言うのを聞いて、「いや、戦後70年経ったけど、日本はまだ組織優先、個人はこの

次」と嘆息した次第。そして、こうした日本人のありようが、原子力政策にも色濃く反映していると考えずにはいられなかった。

### メルケル首相に脱原発を決断させた倫理委員会

ドイツに来て3ヶ月、いささか閉口しているのは若手研究者から「ドイツは福島が原因で脱原発を政治決定した。日本の原発はどうなっているのか」と聞かれることだ。やむなく、安倍政権の原発再稼働、経済力としての原発の海外輸出政策を説明する。「ただし、事故が起こっても誰も責任を取らないらしい」と言うと、彼らはあきれた顔と同時にあきらめに似た顔で首を振る。私もバツが悪い。

世界で最も影響力のある女性ともいわれるドイツのメルケル首相。彼女は政権与党・キリスト教民主同盟(CDU)の党首である。東西ドイツ統一を決断したコール元首相を支えてきた。旧東ドイツ出身。物理学の学位を持つ。

メルケルは連邦制改革、官僚主義の打破、科学研究の振興、エネルギー政策、財政建て直し、家族政策（少子化対策）、労働・市場政策、健康保険制度改革の8点を掲げ2005年、首相に選出された。10年が経ち、その政治手腕は今日の堅調な経済やイノベーション力などで高く評価されている。

日本とは対照的にメルケル首相は緊縮財政政策をとる。2015年に赤字国債の発行を停止し、財政均衡を実現した。2016年以降の国家予算について、赤字はGDPの0.35%を上限とするよう法制化した（日本の財政赤字はGDPの250%）。人口が減少する中、将来世代に負債を背負わせるのは、「倫理」に反するという哲学である。

一方、自分の主張を覆さざるを得なくなっても、それを巧妙にやってのける能力も卓越している。メルケル首相は、前政権の方針であった長期の原発稼働停止を、稼働延長へと転換した。しかし、2011年の福島原発事故を受けて、180度方針を変更した。この決定をドイツ国民は支持した。この15年間で電気料金は70%上がっているが、メルケル首相の意志を覆すには至っていない。

福島原発の事故を受けて、メルケル首相は図1にあるようにまずは原子力安全委員会に審議を要請した。が、その結論が事故前と同じであったことから委員会の回答は無価値と判断。すぐに、「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」を利害のない人材で組織した。科学技術界や宗教界の最高指導者、社会学者、政

治学者、経済学者、実業界などから選ばれた委員は、公聴会を開きながら集中的な討議を重ねた（[報告書訳文](#)）。

その結果を受け、メルケル首相は「2022年までに国内17基すべての原発を閉鎖する」という方針を政治決断。新たなエネルギー政策へと舵を切った。1986年のチェルノブイリ事故による食料放射能汚染がドイツ全土で深刻であった背景もある。

ドイツの倫理委員会は、脱原発の重要な論拠として以下の一文を記した。

#### 「次の世代に廃棄物処理などを残すのは倫理的問題がある」

キリスト教プロテスタント主義を反映したこの文に私は大変感銘した。マルティン・ルターの（16世紀の）宗教改革で明らかとなった倫理観が政治・科学政策を動かしたのである。

こういう経験は、日本ではあまり聞かない。というか、日本人は無宗教。日本人は、帰依する宗教に基づいた規律を持っていないと思う。戦前の「国家神道」の反省からか、倫理観は個人任せで、宗教・哲学に発する「倫理」という言葉が日本の国会で深く議論されたことがあるだろうか（金銭倫理などとは違う、形而上的な議論）。

#### 「負の遺産」を精算できない日本の原子力

日本は1960年代、米国のお仕着せで原発を導入した。旧ソ連が水爆実験を行ったことを受け、当時のアイゼンハワー米大統領は同盟国への原子力平和利用の輸出政策を決定した。その時の政財界と湯川秀樹たち、学术界の反目は有名である[[参考記事](#)]。

結局、科学者の良心・論理を無視して経済優先で米国製の原発を導入した経緯があり、その結果設立されたのが日本原子力研究所、現在の日本原子力研究開発機構(JAEA)である。今は、「もんじゅ」というお荷物を抱え、原子力安全委員会からは「もんじゅ」を開発する能力なしとダメだしをされた。

とにかく、我が国の原発の生い立ちは科学・技術軽視の政治主導からスタートしたという負の遺産を忘れてはいけない。そして、その後も政治主導でコトは進んだ。

元総理・田中角栄は原発立地地方自治体への補助金を出すための立法に活躍。1970年から60基にも及ぶ原子炉を20年間で建設した。この際も金権政治家・田中角栄の政治姿勢が遺憾なく発揮された（同時に「田中金脈」もここから始まった）。

この押っ取り刀で始まった歴史的屈辱を半世紀経ってまさに真剣に再検討すべき福島原発事故だったはずだ。1973年の石油危機では産業界は省エネルギー技術の開発に邁進し、その後の経済発展のきっかけとした。ところが、政治の混迷もあり日本は絶好の政策転換と未来志向のエネルギー科学・技術・産業への挑戦の機会を失した。私たちは原発導入にまつわる歴史から何を学んだのだろうか。むなしい思いである。

日本政治の基本姿勢は「国民は愚民」と見なす。だから、科学的データを見せるだけでパニックになると考えて国民には見せない。「原子力は絶対安全。事故など起こりようがない」という、いわゆる「原子力安全神話」を国と電力会社は創作してきた。それを痛感する出来事を、私は20年ほど前に経験した。マルセー

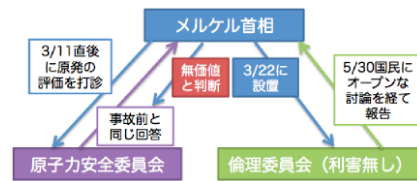


図1 福島原発事故を受けて、メルケルは広範囲の識者による「倫理委員会」を設立。オープンな国民との議論も経て原子力エネルギーの倫理性を問うた。

ユの海岸近くのレストランで見かけたIAEA帰りの原発燃料再処理の責任者と食事を共にしたときのこと。ワイングラスを交わしながら談笑するうち、私はいつの間にか次のように詰め寄っていた。

「地元説明会で『原子力は完全に安全です。事故は絶対に起こりません。ご安心ください』と電力関係者が説明することは住民をだますことで社会人として許されない」。「地元住民を無知蒙昧と軽蔑するのはよくない。原子炉の原理から説明し、『100%とは言えないが、安全には万全を期す。あなた方が日本のエネルギー、ひいては、日本経済を支えているという自負を抱いて受け入れて欲しい』と住民の覚悟とプライドを尊重すべきではないか」と。

彼は私の熱弁に丁寧に答えてくれたが、結局、大学教員の書生論の扱いであった。

「安全神話」と「補助金」が後押しし、原発は増えていった。「核廃棄物」問題が大きく叫ばれる前に既成事実を積み重ねて、後戻りできない産業構造を日本は造っていった。

日本で宗教・哲学に発する「倫理 (ethics)」という言葉が国会で深く議論されたことがあるだろうか。ドイツで「次の世代への倫理」が政治をも変えてしまう力を持ったことに私は感心した。私は「倫理」という言葉に科学の未来志向の原理を見いだした思いである。その未来志向の先見性の哲学はドイツでどのように醸成されてきたのか調べてみた。 (続く) 論

---

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.